

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市西区高島2-19-12

氏名 株式会社横浜スカイビル  
代表取締役社長 風間 利彦

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社横浜スカイビル 代表取締役社長 風間 利彦				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区高島2-19-12				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	6,474	kl	自動車の台数	台

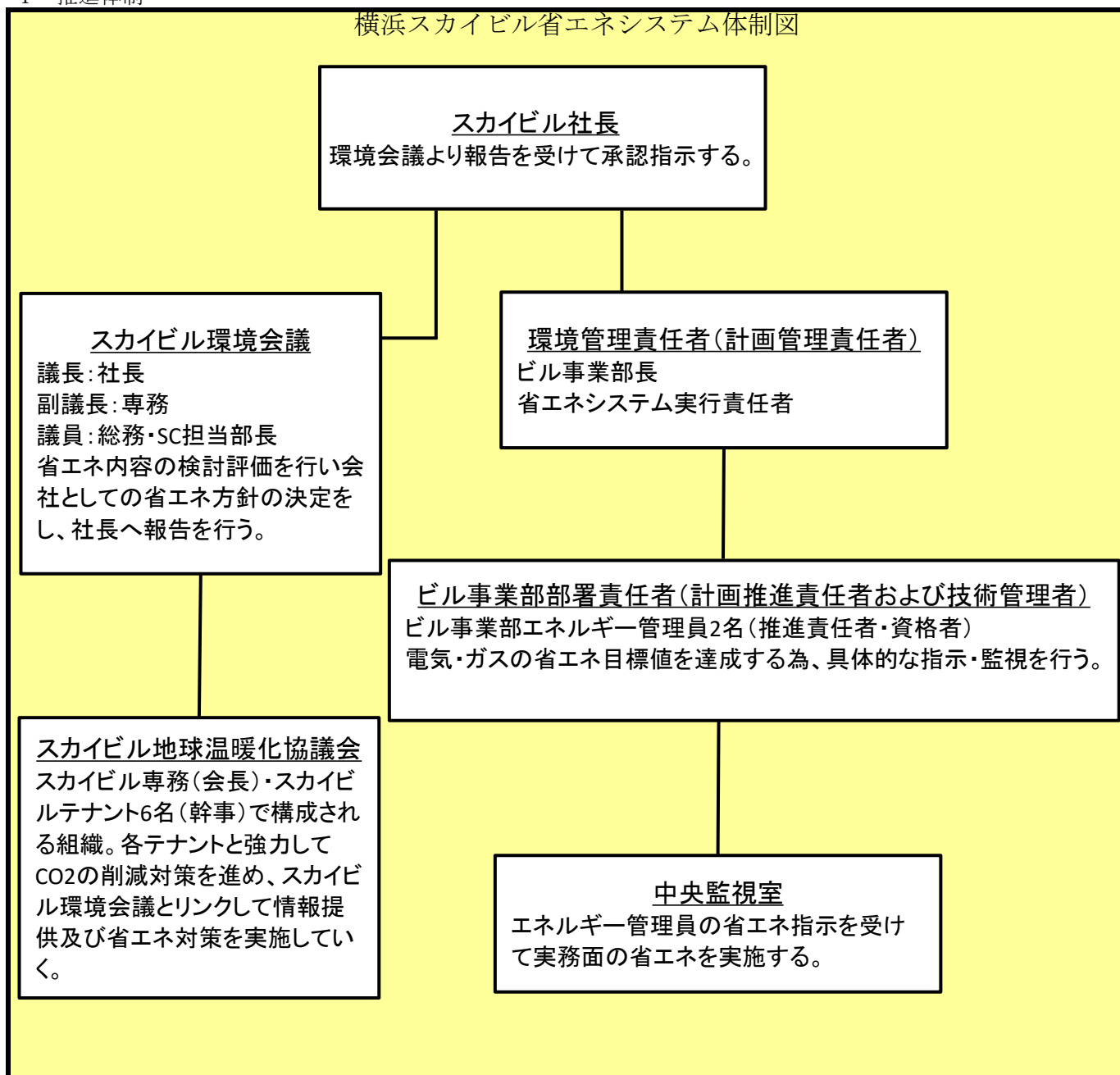
## 2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 弊社は、ビル賃貸不動産会社であり、冷暖房設備・電気設備等は、ビル事業運営のために不可欠な設備であり、設備稼働のエネルギー消費量も多く、排出するCO2も多くなっている。 地球温暖化現象が深刻化している今日、CO2排出削減努力は、企業としても社会的責任としてとらえ、建築物、設備等の運用を主に地球温暖化対策計画書を作成し、CO2排出削減を推進させていくものとする。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 熱源設備更新 ②上記①の設備を選択した理由 設備稼働から20年が経過し、主要なエネルギー消費設備を高効率機器に更新する事により、大幅なCO2排出量の削減を図る。 ③設備更新スケジュール 2016年度～2018年度</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	ビル事業部
	所在地	横浜市西区高島2-19-12
	閲覧可能時間	9:15~17:45
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	14,378	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	14,180	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	13,947	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %		削減率	%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>(1)目標排出量の設定にあたっての前提条件 営業時間の延長・オフィス入居率・来館人員・外気温度などを算定して設定している。 (2)削減率に寄与する要因 ①熱源更新 1363[t-CO<sub>2</sub>] ②事務室系統外調機VAV更新 65[t-CO<sub>2</sub>] ※2016年3月に工事完了済み。</p>								
事業者全体としての目標等	横浜市一般廃棄物基本計画(ヨコハマ3R夢)を推進し、リデュース・リユース・リサイクルを積極的に進めることで、ゴミ排出量を削減し、温室効果ガスの削減に寄与する。								
第一年度 (2016年度)	排出量	13,272	t-CO <sub>2</sub>	削減率	7.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,962	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比削減率が7.7[%]で、エネルギー別に見ると、電力消費量は基準年度比削減率+0.3[%](76[千Kwh]増加)、ガス消費量は基準年度比削減率35.3[%](500[千m <sup>3</sup> ]削減)となった。今回の結果の大きな要因としては、熱源更新に伴い、機器のエネルギーベースがガスから電気に移行した事によるもので、ガス消費量の大幅な削減を達成する事が出来た。また、電力消費量については、照明LED化等の省エネ効果により、熱源更新に伴う電力消費量増加分である550[千Kwh]から76[千Kwh]まで抑える事が出来た。								
第二年度 (2017年度)	排出量	12,792	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.0 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,141	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.4 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比削減率が11[%]で、エネルギー別に見ると、電力消費量は基準年度比削減率5[%](1034[千Kwh]削減)、ガス消費量は基準年度比削減率33[%](465[千m <sup>3</sup> ]削減)となった。電力消費量については、熱源更新・空調機更新等の省エネ効果により、大幅な電力消費量削減を達成する事が出来た。また、ガス消費量については、第一年度目から比べると基準年度削減率が2.3[%]減少したが、寒冬による暖房使用量増加が大きな要因となっている。								
第三年度 (2018年度)	排出量	12,724	t-CO <sub>2</sub>	削減率	11.5 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	11,825	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比削減率が11.5[%]で、エネルギー別に見ると、電力消費量は基準年度比削減率5[%](1126[千Kwh]削減)、ガス消費量は基準年度比削減率33[%](473[千m <sup>3</sup> ]削減)となった。今回の結果の大きな要因としては、熱源更新・空調機更新・照明LED化によるもので、電気消費量・ガス消費量共に大幅な削減を達成する事が出来た。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	熱源更新により、高効率機器の導入及びエネルギー構成の変更をした結果、CO <sub>2</sub> 排出量は基準年度比削減率11.5[%](1654[t-CO <sub>2</sub> ]削減)で目標排出量を大幅に超えた省エネを達成する事が出来た。機器のエネルギー構成をガス主体から電気主体に変更した結果、電力消費量の増加が見込まれていたが、機器付属の熱源ポンプINV化や照明LED化等により基準年度と比べて電力消費量も削減する事が出来た。								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	14,378	1	13,272	1	12,792	1	12,724
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	14,378	1	13,272	1	12,792	1	12,724

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		対象機器の更新スケジュール変更の為	実施中	0/1	—	2018年度		対象機器の更新スケジュール変更の為	実施中	0/1	—	2019年度		対象機器の更新スケジュール変更の為
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度		順次LED化更新中	実施中	0/1	—	2018年度		順次LED化更新中	実施済	1/1	—	年度		LED化完了
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度			実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ冷凍機	7/8	2018年度		対象機器の更新スケジュール変更の為	実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ冷凍機	8/8	年度		対象機器更新完了	実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ冷凍機	8/8	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類)吸収冷凍機ターボ冷凍機	2/5	2018年度		冷凍機更新に伴い、運転データ採取後、設定温度調整予定	実施済	(設備の種類)吸収冷凍機ターボ冷凍機	5/5	年度		運転データ採取完了	実施済	(設備の種類)吸収冷凍機ターボ冷凍機	5/5	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度			実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度			実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度			実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度			実施済	(設備の種類)伊簡煙管ボイラ	3/3	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)蒸気バルブ	17/17	年度			実施済	(設備の種類)蒸気バルブ	17/17	年度			実施済	(設備の種類)蒸気バルブ	17/17	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし	非該当	/	—	年度		該当設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		17.58 %		12,724		3,967.8		1,730.4		2,237					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	高層系統冷温水ポンプインバーター化	スカイビル	2013	商用電源運転	昼間買電	403	千kWh	206.3	インバーター運転	昼間買電	247	千kWh	126.5	79.9	千円
2	事務室系統空調機VAV更新	スカイビル	2015	CAV方式（定風量方式）	昼間買電	411	千kWh	210.4	VAV方式（可変風量方式）	昼間買電	262	千kWh	134.1	76.3	千円
3	熱源更新	スカイビル	2017	蒸気式吸収冷凍機（900RT）×3台 スクリー冷却機（100RT）×2台	昼間買電	1,408	千kWh	720.9	ガス式吸収冷凍機（700RT）×2台 ターボ冷凍機（700RT）×1台 ターボ冷凍機（400RT）×2台	昼間買電	2,154	千kWh	1,102.8	2,081.3	千円
					都市ガス	1,234	千m3	2830.2		都市ガス	160	千m3	367.0		
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	19・21・22・23・26階 共用部照明LED化	2013年度	蛍光灯→LED 計418灯	年間削減量：26[t-CO2]
2	中央エスカレーター照明LED化	2014年度	メタルハライドランプ→LED 計176灯	年間削減量：13[t-CO2]
3	後方系共用部照明LED化	2014年度	蛍光灯→LED 計189灯	年間削減量：14[t-CO2]
4	16・17・18・20階 共用部照明LED化	2014年度	蛍光灯→LED 計312灯	年間削減量：18[t-CO2]
5	15階共用部照明LED化	2015年度	蛍光灯→LED 計55灯	年間削減量：6[t-CO2]

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	スカイビル	899[t-CO2]	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物の削減 (1)分別の徹底 2012年度達成済み (2)資源ごみにおける100[%]リサイクルの実施 2012年度達成済み (3)廃棄物全体における焼却・埋立の比率1[%]削減
計画期間内に実施する対策	廃棄物の削減 (1)分別の徹底 2012年度達成済み (2)資源ごみにおける100[%]リサイクルの実施 2012年度達成済み (3)廃棄物全体における焼却・埋立の比率1[%]削減
第一年度実績	2016年度 廃棄物の削減 (1)分別の徹底 (2)資源ごみにおける100[%]リサイクルの実施 (3)廃棄物全体における焼却・埋立の比率 年間実績21.11[%] (目標17.55[%])
第二年度実績	2017年度 廃棄物の削減 (1)分別の徹底 (2)資源ごみにおける100[%]リサイクルの実施 (3)廃棄物全体における焼却・埋立の比率 年間実績19.43[%] (目標17.55[%])
第三年度実績	2018年度 廃棄物の削減 (1)分別の徹底 (2)資源ごみにおける100[%]リサイクルの実施 (3)廃棄物全体における焼却・埋立の比率 年間実績18.74[%] (目標17.55[%])

14 実施状況等に対する自己評価

ご貸借人様及び協力会社の皆様の省エネに対するご理解・ご協力により、目標排出量を無事達成する事が出来た。今後も地球温暖化対策に貢献出来るよう努めていく。